

2.15 南アフリカ

1. 一般情勢

(1) 国名(英語名)	南アフリカ共和国 (Republic of South Africa)	
(2) 首都(英語名)	プレトリア (Pretoria)	
(3) 面積	122万平方キロメートル(日本の約3.2倍)	
(4) 民族	黒人、白人、カラード、アジア系	
(5) 言語	英語、アフリカンス語、バンツ語(ズールー語、ソト語他)の合計11が公用語	
(6) 宗教	キリスト教(人口の約80%)、ヒンズー教、イスラム教	
(7) 政治体制	共和制	
(8) 人口	5,495万人(2015年世銀)	
(9) 人口密度	45.0人/km ²	
(10) 名目GDP	3,128億ドル(2015年 世銀)	
(11) 一人当たりGDP(名目)	5,692ドル(2015年 世銀)	
(12) 経済成長率	2.5%(2012年)、1.9%(2013年)、1.53%(2014年) (世銀)	
(13) 物価上昇率	5.0%(2011年世銀)、5.7%(2013年、年平均CPI)(2014年:南ア統計局)	
(14) 外貨準備高(US\$)	459億ドル(2015年)	
(15) 総貿易額(US\$)	輸出	925億ドル(2014年 JETRO)
	輸入	988億ドル(2014年 JETRO)
(16) 日本との貿易	対日輸出:42.1億ドル、対日輸入:22.3億ドル(2016年、財務省統計)	
(17) 使用通貨	ランド(Rand)	
(18) 為替レート	1米ドル=13ランド(2017年3月)	
(19) 失業率(%)	32.4%(2012年:世銀)、25.1%(2014年)、25.5%(2015年)	
(20) 在留邦人数/在日南ア人数	1,471人(2015年10月現在)/691人(2015年12月在留外国人統計)	

出所:「外務省ホームページ」、「JETRO 情報」、但し、(9)は(3)と(8)からの計算値、(10),(11)は「国際通貨基金(IMF)ホームページ」、(14)は「アメリカ中央情報局(CIA)ホームページ」より作成



出所: CIA ホームページ

2. エネルギー情勢

2015年の一次エネルギー消費量は石油換算で1億4,203万トンと2014年の1億4,702万トンより3.4%減少した。過去の推移をみると、2000年以降15年間で約29%の増加と低い。また、2015年の一次エネルギー消費量に占める石炭のシェアは67.8%と極めて高く、石炭が主役である。石油と天然ガスが殆ど産出されないため、世界で初めて商業化した石炭間接液化（SASOL法）でも有名である。しかし、原油が安価なため、石炭液化油製造を減少させ、石油輸入量を増加させている。電源別の発電電力量に占めるシェアは、石炭が93%、原子力が5.0%である。BP統計による2016年の発電電力量は251.9 TWhであり、一人当たりの発電電力量は中国と同程度の4,506 kWhである。

(1) エネルギー政策

- ◆ 基本政策は、① エネルギー資源の持続可能で安全かつ効率的な開発、② 国営企業と民間企業との間の協調関係の設立・調整、③ 国民生活の質的向上を目指した構造改革および開発計画の実施の3本柱から構成されている。
- ◆ 2007年に「Energy Security Master Plan (Liquid Fuels)」が1998年に発表されたエネルギー白書をもとに作成された。本計画は「液体燃料の安全保障戦略」として作られたものであるが、直近のエネルギー政策を知る上で重要である。エネルギー省は最近の電力不足問題や世界の関心がエネルギー問題に集まっていることを考慮して、以下の3項目を液体燃料の安全保障戦略の重要な柱とした。
 - ① 短期的には、経済成長と開発を維持するためのエネルギー供給策の構築
 - ② 中期的には、複雑なエネルギー問題を解決する政策
 - ③ 長期的には、エネルギー戦略と経済の成長と開発を維持するための戦略

(2) 石炭政策

- ◆ アパルトヘイトによる人種差別に起因し禁輸措置を受けていた南アフリカでは、国内で得られる豊富な石炭から石油代替の液化燃料を製造する「石炭液化技術」の開発が進んでおり、自国の石油需要の一部をまかなう重要なエネルギーとなっている。
- ◆ 南アフリカは、国際エネルギー機関（IEA）がCCTの研究を共同で進める目的で形成している「Clean Coal Science」にも参加している。

(3) 環境政策

- ◆ 2030年の温室効果ガス排出量を614百万トンに抑制する。
- ◆ 政府は2008年7月28日、地球温暖化問題への対策を重視し、これまでの安価な石炭の利用から原子力及び再生可能エネルギーへの転換を進めることを発表した。環境相のマルチナス・フォン・シャルクウィク（Marthinus van Schalkwyk）は閣議決定の方針として、「南アは産業と社会が主要なエネルギー源である石炭へ依存している状況から、脱却することが重要」と述べた。「また、発展途上国は地球温暖化ガスの削減を1990年レベルから2025年までに20-40%、50年までに85-90%削減することに合意すべきだ」とした。また、09年までに、省エネルギーの手段及び炭素税の導入を含む具体的な方針を策定するとした。

(4) 一次エネルギー消費量

(石油換算千トン)

	2000	2005	2010	2013	2014	2015	年平均 伸び率 '00-'15	年平均 伸び率 '10-'15	2005年の シェア	2015年の シェア
石炭	82,000	91,937	100,944	95,433	102,071	96,339	1.08%	-0.93%	72.5%	67.8%
石油	10,750	14,852	19,979	22,979	21,859	22,032	4.90%	1.98%	11.7%	15.5%
ガス	1,397	3,632	3,814	4,091	3,848	4,253	7.70%	2.20%	2.9%	3.0%
原子力	3,390	2,943	3,153	3,676	3,595	3,189	-0.41%	0.23%	2.3%	2.2%
水力	95	115	182	100	84	69	-2.11%	-17.63%	0.1%	0.1%
その他	12,696	13,287	14,219	14,992	15,568	16,145	1.62%	2.57%	10.5%	11.4%
合計	110,328	126,765	142,291	141,271	147,024	142,026	1.70%	-0.04%	100.0%	100.0%

出所：IEA, "World Energy Balances of Non-OECD Countries 2017"

(石油換算千トン)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016年の シェア
石炭	92.8	90.4	88.3	88.9	90.1	83.4	85.1	69.6%
石油	26.6	28.1	28.2	27.9	29.3	27.9	26.9	22.0%
ガス	3.5	3.7	4.0	4.1	4.5	4.6	4.6	3.8%
原子力	2.9	3.2	2.8	3.4	3.3	2.8	3.6	2.9%
水力	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2%
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	1.4	1.8	1.5%
合計	126.4	126.0	123.7	124.7	128.0	120.1	122.3	100.0%

出所：BP, "Statistical Review of World Energy 2017"

(5) 一人当たりエネルギー消費量

	2000	2005	2010	2013	2014	2015
一次エネルギー消費量 (石油換算百万トン)	110.33	126.77	142.29	141.27	147.00	142.03
人口(百万人)	44.0	47.6	50.9	53.2	54.1	55.0
一人当たりエネルギー消費 (石油換算トン/人)	2.508	2.663	2.795	2.655	2.717	2.582

出所：IEA, "World Energy Balances of Non-OECD Countries 2017"

(6) 一次エネルギー需給バランス (2015年)

原油が安価なため、石炭液化油製造を減少させ、石油輸入量を増加させている。

(石油換算千トン)

	石炭	石油	ガス	原子力	水力	電力	その他	合計
国内生産	146,246	308	1,025	3,189	69	-	16,574	167,411
輸入	584	30,156	3,228	0	0	1,123	0	35,091
輸出	-50,509	-3,834	0	0	0	-1,256	-295	-55,894
バンカー	0	-4,597	0	0	0	-	0	-4,597
在庫変動	18	0	0	0	0	-	0	18
一次供給	96,339	22,033	4,253	3,189	69	-133	16,279	142,026

注：*バンカーとは国際航空及び外航海運のための燃料、出所：IEA, "Energy Balances of Non-OECD Countries 2017"

2.15 南アフリカ

(7) 電力消費

	(GWh)							年平均 伸び率 '00-'15	年平均 伸び率 '10-'15
	2000	2005	2010	2012	2013	2014	2015		
産業	12,482	15,519	115,999	117,110	116,499	120,260	121,562	16.39%	0.94%
輸送	0	0	3,599	3,827	3,807	3,773	3,447		-0.86%
家庭	56,063	78,304	40,667	38,847	38,645	37,777	37,463	-2.65%	-1.63%
業務	28,176	38,014	29,556	28,233	28,086	27,455	27,228	-0.23%	-1.63%
その他	2,265	3,164	12,616	9,077	9,029	8,828	8,761	9.44%	-7.03%
合計	98,986	135,001	202,437	197,094	196,066	198,093	198,461	4.75%	-0.40%

出所：IEA, “World Energy Statistics of Non-OECD Countries 2017”

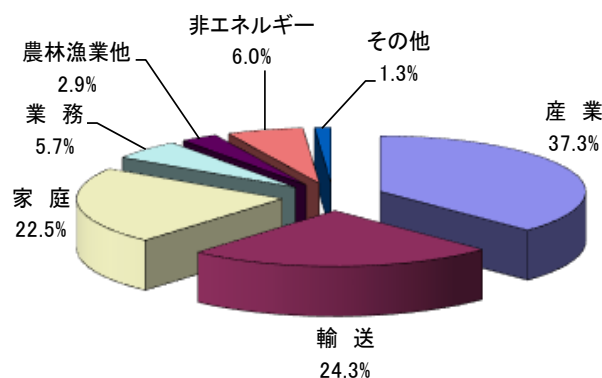
(8) 発電電力量

	(GWh)									
	2000	2005	2010	2013	2014	2015	年平均 伸び率 '00-'15	年平均 伸び率 '10-'15	2005年 のシェア	2015年 のシェア
石炭	193,419	229,038	241,833	237,157	232,020	228,752	1.12%	-1.11%	94.6%	92.7%
石油	0	78	197	192	189	183		-1.46%	0.0%	0.1%
ガス	0	0	0	0	0	0			0.0%	0.0%
原子力	13,010	11,293	12,099	14,106	13,794	12,237	-0.41%	0.23%	4.7%	5.0%
水力	1,101	1,332	2,114	1,159	975	801	-2.10%	-17.64%	0.6%	0.3%
その他	307	312	405	578	2,493	4,763	20.06%	63.71%	0.1%	1.9%
合計	207,837	242,053	256,648	253,192	249,471	246,736	1.15%	-0.78%	100.0%	100.0%

出所：IEA, “World Energy Balances of Non-OECD Countries 2017”

(9) 部門別エネルギー消費（2015年）

部門	(石油換算千トン)	
	最終エネルギー 消費量	
産業	27,884	
輸送	18,175	
家庭	16,811	
業務	4,282	
農林漁業他	2,185	
非エネルギー	4,501	
その他	953	
合計	74,791	



出所：IEA, “World Energy Balances of Non-OECD Countries 2017”

(10) エネルギー需要及び発電量の見通し

- ◆ IEA WEO 2017 による南アの 2040 年までの一次エネルギー需要量の見通し（新政策シナリオ）は、以下のように年平均伸び率が 0.5% で、石炭の比率が 67% から 51% まで

減少する。石炭の年平均伸び率は-0.7%とマイナス成長が大きく（WEO2016では-0.8%）で、ガスは3.8%、原子力が6.2%、再生可能エネルギーが11.1%と高い。

南アの一次エネルギー需要見通し

(百万toe)

	2000	2015	2016	2025	2030	2035	2040	2016年 のシェア	2040年 のシェア	年間 伸び率 16-40
石炭	82	97	94	91	86	82	79	67%	51%	-0.7%
石油	12	22	22	25	27	29	31	16%	20%	1.4%
ガス	1	3	3	4	5	6	8	2%	5%	3.8%
原子力	3	3	3	4	7	10	12	2%	8%	6.2%
水力	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%	7.4%
バイオエネルギー	13	16	16	16	16	17	16	11%	11%	0.1%
その他再生可能	0	0	1	3	5	7	9	1%	6%	11.1%
合計	111	142	139	143	147	151	157	100%	100%	0.5%

出所：IEA, “World Energy Outlook 2017”

- ◆ IEA WEO 2017 による南アの2040年までの発電量の見通し（新政策シナリオ）は、以下のように年平均伸び率が1.6%で、石炭の比率が94%から54%まで減少する。石炭の年平均伸び率は-0.5%と低い、原子力が4.6%、バイオエネルギーが17.0%、太陽光が13.3%と高い。原子力の比率は5%から12%へと大きく伸びる。次の（11）で示した南ア政府による計画は反映されていない。

南アの発電電力量の見通し

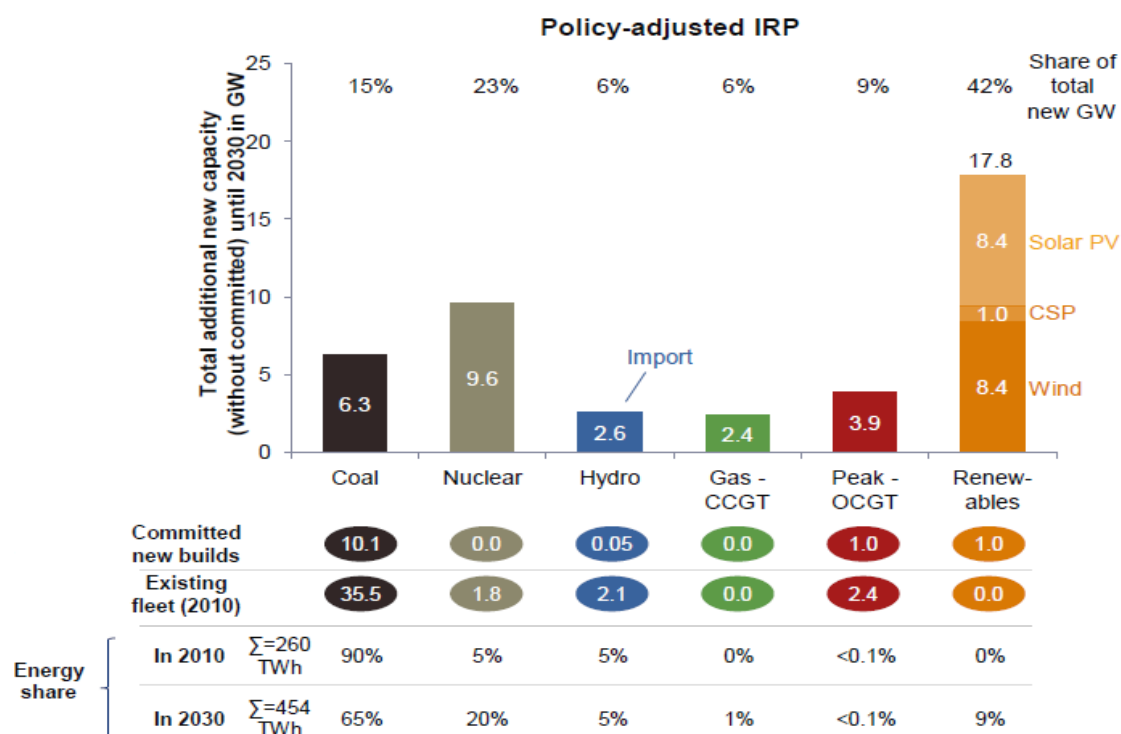
(TWh)

	2000	2015	2016	2025	2030	2035	2040	2016年 のシェア	2040年 のシェア	年間 伸び率 16-40
石炭	193	229	224	228	216	208	201	92%	56%	-0.4%
石油	0	0	0	0	0	1	1	0%	0%	6.3%
ガス	0	0	0	5	10	15	24	0%	7%	
原子力	13	12	11	14	26	39	46	4%	13%	6.2%
水力	1	1	1	1	2	3	4	0%	1%	7.4%
バイオ	0	0	0	4	8	12	16	0%	4%	17.8%
風力	0	2	4	10	15	20	26	2%	7%	7.7%
太陽光	0	2	2	8	15	22	29	1%	8%	10.7%
地熱・その他	0	0	0	3	6	10	14	0%	4%	
合計	208	247	242	274	299	329	360	100%	100%	1.7%

出所：IEA, “World Energy Outlook 2017”

2.15 南アフリカ

(11) 発電電力量見通しおよび電力計画



電源構成の将来計画

出所：SA Coal Roadmap Steering Committee 2012 より作成

- ◆ IEA WEO 2017 による南アの 2040 年までの発電容量の見通し（新政策シナリオ）は、以下のように年平均伸び率が 1.7% で、石炭の比率が 75% から 45% まで減少する。石炭の年平均伸び率は 0.6% と低いが、バイオ、太陽光、風力の伸び率は高い。

南アの発電容量の見通し

(GW)

	2015	2016	2025	2030	2035	2040	2016年のシェア	2040年のシェア	年間伸び率 16-40
石炭	39	39	45	44	45	45	75%	45%	0.6%
石油	3	4	3	3	3	3	7%	3%	-0.6%
ガス	0	0	3	5	7	10	0%	10%	
原子力	2	2	2	4	5	7	4%	7%	5.2%
水力	2	3	4	4	4	5	6%	5%	1.5%
バイオ	0	0	1	2	3	4	0%	4%	11.9%
風力	1	1	4	5	7	8	3%	8%	7.3%
太陽光	1	1	5	8	11	14	3%	14%	9.9%
地熱・その他	0	0	1	2	3	4	0%	4%	
合計	50	52	68	78	89	100	100%	100%	1.7%

出所：IEA, “World Energy Outlook 2017

- ◆ 2010年10月にエネルギー省が発表した長期的、総合的、かつ統合的な国家電力資源計画「電力統合資源 20 ヶ年計画 (IRP2010)」(2011年3月内閣承認済、IRP=Integrated Resource Plan)では、2030年までに 56.539GW の発電設備を増設し、全体で 89.532GW まで増加させることを目標としている。また、発電電力量の 9 割を占める石炭への依存から脱却し、電源の多角化を図り、2030年までに石炭火力の割合を 65% にまで下げ、代替として再生可能エネルギーと原子力の割合をそれぞれ 9%と 20%へ引き上げることを目指すとしている。再生可能エネルギー分野では太陽光発電、風力発電の技術の導入、原子力分野では 6 基 (960 万 kW) の新規原子力発電所の建設を検討している。
- ◆ 「電力統合資源 20 ヶ年計画」(2011年3月内閣承認済、Integrated Resource Plan)では、現状の容量 41.8GW から、2030年までにすでにコミットされている 3.06GW 以外に 42.6GW 容量の新規発電所を建設し、電源構成を大きく変える。2010年の石炭 90%、原子力 5%、再生可能エネルギー 0%から、2030年には石炭 65%、原子力 20%、再生可能エネルギー 9%とする。また、電力供給量は 2010年の 260TWh から 454TWh へ約 1.7 倍に増加する。

3. 石炭生産、消費動向

石炭生産量は世界第 7 位(一般炭に限ると第 5 位)、消費量は日本に次いで世界第 7 位である。生産量は 2015 年の 2 億 5,855 万トンから 2016 年に 2 億 5,692 万トンに 0.6%減少したが、ここ 6 年間は 2 億 5 千万トン台をキープしている。一方、石炭消費量は 2015 年の 1 億 8,388 万トンから 2016 年に 1 億 8,125 万トンに 1.4%減少した。生産の 7 割を消費し、3 割を輸出に回している。内訳をみると原料炭については生産量よりも消費量の方が多い年もある、これは豪州から輸入している (2.(6)一次エネルギー需給バランスを参照)。

(1) 石炭埋蔵量

- ◆ 南アフリカ鉱物エネルギー省 (Department of Minerals and Energy、DME) の “OPERATING AND DEVELOPING COAL MINES IN THE REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 2012” によれば、南アフリカの石炭の可採埋蔵量を 2009 年時点で 331.2 億トンと評価している。
- ◆ World Energy Council (WEC) の報告によれば、南アフリカの石炭可採埋蔵量は 302 億トン、うち瀝青炭 (無煙炭を含む) が総可採埋蔵量の 100%を占めている。

可採埋蔵量

(百万トン)

瀝青炭 無煙炭	亜瀝青炭	褐炭	計
30,156 (100.0%)			30,156 (100.0%)

出所：WEC, “Survey of Energy Resources 2013”より作成

当該国が示す 2009 年時点の炭田別の可採埋蔵量

South African reserves by coalfield – 2009⁽¹⁾

Coalfield	Recoverable (Mt)	%
Waterberg	6,744	20.4
Witbank	8,509	25.7
Highveld	9,475	28.6
Free State	-	-
Ermelo	4,388	13.2
V-Sasolburg	1,708	5.2
Springbok Flats	-	-
South Rand	716	2.2
Utrecht	541	1.6
Klip River	529	1.6
Vryheid	100	0.3
Kangwane	146	0.4
Nongoma	6	0.0
Soutpansberg	257	0.8
GRAND TOTAL	33,118	100

(2) 炭田位置図、主要炭鉱位置図



出所：Department of Minerals and Energy, "OPERATING AND DEVELOPING COAL MINES IN THE REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 2009"より

(3) 石炭生産量

(千トン)

	2000	2005	2010	2013	2014	2015	2016*	年平均 伸び率 '00-'16	年平均 伸び率 '10-'16
一般炭	220,996	243,346	251,725	252,928	257,308	255,572	253,452	0.86%	0.11%
原料炭	3,204	1,640	2,797	3,354	3,252	2,978	3,467	0.49%	3.64%
計	224,200	244,986	254,522	256,282	260,560	258,550	256,919	0.86%	0.16%
褐炭	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	224,200	244,986	254,522	256,282	260,560	258,550	256,919	0.86%	0.16%

注：*2016年は見込み、出所：IEA, “Coal Information 2017”

南アの石炭生産の約22%をAnglo Americanが占め、国営電力会社ESKOMに供給している。また、約15%をSASOLが生産し、石炭間接液化に供給している。

南アにおける大手5社の石炭生産量

(百万トン)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
Anglo American	58.5	57.0	57.1	56.6	55.8	50.3	53.8
Glencore※	18.8	19.0	45.8	43.5	46.1	37.0	29.3
Exxaro	45.6	41.9	40.3	40.1	46.5	43.5	43.8
Sasol	41.0	37.3	38.4	[38.4]	[38.4]	[38.4]	[38.4]
BHP Billiton 注) (サウス32)	31.3	34.1	32.6	30.2	31.9	32.0	34.1
Others	59.5	63.5	44.4	47.5	41.8	57.4	57.5
合計	254.7	252.8	258.6	256.3	260.5	258.6	256.9

注) 合計量はIEA, “Coal Information 2017”、BHPの2015年以降はサウス32社、Glencoreは2011年以前はXstrata単独、Sasolの2013年以降はデータがないため前年と同量とした。

(4) 炭種別石炭消費量

(千トン)

	2000	2005	2010	2013	2014	2015	2016*	年平均 伸び率 '00-'16	年平均 伸び率 '10-'16
一般炭	154,566	172,428	185,286	178,182	189,554	180,530	178,018	0.89%	-0.66%
原料炭	2,569	2,975	4,072	3,697	3,302	3,348	3,233	1.45%	-3.77%
計	157,135	175,403	189,358	181,879	192,856	183,878	181,251	0.90%	-0.73%
褐炭	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	157,135	175,403	189,358	181,879	192,856	183,878	181,251	0.90%	-0.73%

注：*2016年は見込み、出所：IEA, “Coal Information 2017”

2.15 南アフリカ

(5) 分野別石炭消費量

2015年の液化用の消費（全量の5.6%）は2010年（全量の16.3%）の1/3に減少した。原油価格が安価な状況においては原油輸入量を増加し、液化用に消費する石炭は減少する。

	(千トン)					
	2000	2005	2010	2013	2014	2015
鉄鋼用	6,800	7,600	10,605	7,635	6,743	7,737
電力用	98,100	109,200	126,271	122,400	130,836	126,932
液化用			31,023	10,026	10,254	10,410
一般産業用			5,310	8,528	10,412	11,438
民生用	1,500	4,900	3,024	5,586	5,742	5,370
業務用			1,512	2,774	2,846	2,663
その他	50,700	53,700	12,490	24,930	26,023	21,337
合計	157,100	175,400	190,235	181,879	192,856	185,887

出所：IEA, “Energy Statistics of Non-OECD Countries 2017”

(6) 炭鉱開発状況

2014～17 石炭年鑑に記載された炭鉱開発状況を以下に示す。

南アフリカの炭鉱開発プロジェクト

Makhado プロジェクト (原料炭)	Berenice/Cygnus プロジェクト (原料炭)	Vele/Collinery再生プロジェクト (原料炭)	Kangalaプロジェクト (一般炭)
リンポポ州北部、未開発露天掘りマハド鉱区 事業費約4億630万ドル	リンポポ州の未開発鉱区ベレイナ鉱区	リンポポ州最北部露天掘り炭鉱	ムプマランガ州ウイトバンク炭田
権益：豪州Coal of Africa社（ハオパオマイニング）100%	権益：英国Universal Coal 50%	権益：豪州Coal of Africa社（ハオパオマイニング）100%	権益：英国Universal Coal 70.5%
開発着手：2017年 出炭開始：2019年 原炭で1,260万t 強粘結炭230万トン 一般炭320万トンを生産予定	2015年にMR取得の申請提出 原炭で1,000万トンの弱粘結炭 生産開始時期は未定	2012年に生産開始 61万トン 2013年10月に停止し、拡張工事 と前処理設備を新設 完了後の能力は270万トン	2014年に生産開始 精炭生産能力210万トン 2015年度の生産量は327万トン
Waterberg プロジェクト (一般炭)	Moabsveldeプロジェクト (一般炭)	De Wittekransプロジェクト (一般炭)	NCC Roodecopプロジェクト (一般炭)
リンポポ州の未開発一般炭ウォーターバーグ鉱区	ムプマランガ州ウイトバンク炭田の未開発鉱区	デ・ウイテクランスの未開発一般炭鉱区の開発	ムプマランガ州ウイトバンク炭田のローデコプ鉱区およびNCC鉱区の開発
権益：豪州Firestone社 60% 南アSekoko Coal社 40%	権益：南アKeaton Energy社 74%	権益：豪州Continental 100%	権益：英国Universal Coal社 49%、南アNdamo 51%
2016年出炭開始、Eskom社に90万トン供給予定	2015年155万トン生産開始予定	240万トンの輸出向け一般炭	2016年9月生産開始 フェーズ2 では300万トン/年に高める 2017年3月Eskomに初出荷

Vlakplaats プロジェクト (一般炭)	Kangalaプロジェクト (一般炭)	New Clydesdaleプロジェクト (一般炭)	Boikarabeloプロジェクト (一般炭)
マプマラン州デルマス地区の未 開発鉱区	ムプマランガ州ウィットバンク炭 田カンガラ炭鉱の開発 Eskomに出荷	ムプマランガ州ウィットバンク炭 田カンガラ炭鉱の開発 Eskomに出荷	Waterberg炭田の開発
権益: 豪州Continental 50% 韓国KORES 37% 南ア Vlakplaats 13%	権益: 英国Universal Coal 70.5%	権益: 英国Universal Coal 100%	権益: 豪Resources Generation 100%
原炭で180万トンの一般炭	2015/16年度の生産量は327万 トン	2017年4月に生産開始された、 最大240万トンを生産予定	ステージ1の開発で650万トン

出所: テックスレポート「2014～17 石炭年鑑」より作成

南アフリカにおける主な炭鉱開発状況を以下に示す。

◆ Anglo American 社

Eskom 社に供給している一般炭の資産を売却し、撤退した (2018.3 月)。

◆ Exxaro 社

同社の最大炭鉱である Grootegeluk 炭田を中心とした石炭生産の維持、拡張を進めている。同社の Waterberg 地域開発計画では、3 つのフェーズで構成されており、フェーズ 1 では 2013 年を目標に既存炭鉱を拡張して Medupi 発電所 (2,400-4,800MW) の需要に対応するため、800 万トン/年の増産を目指し、その後の発電所増力増強に依りてさらに 600～800 万トンの増産を目指す。フェーズ 2 では 2017 年までを目標に未開発地域におけるシン炭鉱と新石炭火力発電所 (4,200MW) を建設し、そのために 2,400 万トン/年の増産を目指す。フェーズ 3 では 2018 年を目標に既存炭鉱近辺の未開発地域における開発を行い、輸出用石炭の生産 1,000 万トン/年の増産を目指す。

◆ Sasol Mining 社

同社は、石炭輸出、発電に加えて石油換算で 16 万バレル/日に相当する石炭液化 (CTL) 事業を行っており、CTL に対して 4,500 万トン/年の石炭を必要としている。同社では CTL プラント能力を 3 万バレル/日拡張する計画と同時に、マフサ (Mafutha) に新しく 8 万バレル/日の CTL プラントの建設を検討している。一方で、同社の主力炭田である Sasolberg および Highveld の Secunda における生産量が減少しており、Secunda の新規エリア開発を実施している他、これまで輸出用であった Twistdraai Export 炭鉱の生産年数が短くなってきたため、代替として Thunbelish 炭鉱を建設し、2012 年に生産を開始している。併せて同社では、供給不足分を Anglo Coal 社の Isibonelo 炭鉱から購入している (Mining Weekly 社によれば 500 万トン/年の 20 年契約が締結されている)。

◆ Glencore 社

南ア政府は 2015 年 8 月 4 日に、Glencore 社に対し同国で運営する全炭鉱の操業停止を命じた。G 社が法律に従わずに、子会社であるオプティマム・コール社の炭鉱労働者を大量解雇しようとしたもの (2015.08.06 テックスレポート)。
グレンコアが南アの複数炭鉱を休山へ。減産に伴い労働者を 600-700 名削減。グレンコア社が、子会社であるオプティマム・コールが南アで操業する複数一般炭炭鉱を休山する。O 社生産量

2.15 南アフリカ

は約1千万トンで、うち約500万トンが国営電力のESKOMに販売している。G社はすでに豪州で減産を進めており、2015年は同国での生産が1,500万トン削減される(2015.07.03 テック スレポート)。同社では、既存炭田の減退を新規炭田の開発で補う計画で進んでいる。一般炭ソ ースである Impunzi の輸出用 Phenix、ATC の両坑内掘り炭鉱の閉山に代わり、GGV (Goedgevonen Coal Project) が推進されており、ほぼ現状の生産量を維持する形となってい る。しかし近年では、2011年の Atcom East 炭鉱の立ち上げ、2013年の Tweefontein の最適 化プロジェクト、2016年には Zonnebloem 炭鉱を開始する計画も打ち出されており、輸出をに らんだ開発が進んでいる。

◆ Total Coal 社

同社も、既存炭田の減退を新規炭田の開発で補う計画で進んでいる。Forzando North が終 掘すれば代わりに Forzando West が生産を開始し、2012年以降は輸出用石炭400万トン /年を満たすように計画されている。また、2016年には Scrvekop 炭鉱、2017年より Elof 炭鉱が生産を開始する。

◆ BHP Billiton Energy 社 (2015年にサウス32社に分社化)

2015年5月に、石炭部門では豪州NSW州イラクワ菊の原料炭事業と南アフリカの一般炭 事業がサウス32社に組み入れられた。

同社は、2008年以降に低下傾向にあった生産水準を回復させる計画を進めている。 Douglas-Middleberg の最適化事業として両炭鉱の再開発、既存の Douglas 選炭工場に代わ る能力1,400万トン/年の高効率の新選炭工場の建設を行い、2010年以降、輸出用炭は1,000 万トン/年、国内向けも1,000万トン/年を維持できるようになった。また、Kripspruit においては、Anglo Coal との50:50のJVとして、能力1,600万トン/年のPhola選炭工 場が建設され、Kripspruit の生産は輸出用、国内向けそれぞれ400万トン/年となった。

操業会社	操業炭鉱	炭田
Anglo Coal	Bank, Goedehoop, Greenside, Kleinkopje, Landau, Mafube	Witbank
	Isibonelo, Kriel, New Denmark	Highveld
	New Vaal	Vereeniging - Sasolburg
BHP-Billiton Energy Coal South Africa	Douglas, Middelburg, Khutala, Klipspruit	Witbank
Exxaro Resources Ltd	Matla, Glisa, Arnot, New Clydesdale, Leeuwan	Witbank
	Grootegeeluk	Waterberg
	Tshikondeni	Soutpansberg
Sasol Mining (Pty)Ltd	Sigma	Vereeniging - Sasolburg
	Bosjesspruit, Brandspruit, Middelbult, Twistdraai, Syferfontein	Highveld
Xstrata Coal	Impunzi Colliery Division	
	South Witbank, Tavistock, Arthur Taylor, Arthur Taylor Colliery Opencast (ATCOM)	Witbank
	Tweefontein Collieries Division	
	Boschmans, Waterpan, Witcons, Goedgevonden	Witbank
	Mpumalanga Collieries Division	
Spitzkop, Tselentis	Ermelo	

出所：Department of Minerals and Energy, "OPERATING AND DEVELOPING COAL MINES IN THE REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 2009"より

◆マハド (Makhado) 原料炭プロジェクト

リンポポ州北部の未開発露天掘り鉱区を開発し、生産された強粘結炭をアルセロールミッタル・サウス・アフリカ社の製鉄所に供給しようというもの。豪州のコール・オブ・アフリカ(CoAL)が66%の権益を保有する。開発は2段階に分かれ、フェーズ1では100万~150万トン、フェーズ2では500万トンの原料炭が生産される。CoALは、2010年11月に、隣接するチャプディプロジェクトの権益をリオ・ティント社から買収した。事業費は約4億630万米ドル。2013年のF/Sにより、16年間にわたって平均1260万トン/年の原炭を生産し、強粘結炭が230万トン/年、一般炭が320万トン/年生産できる。

CoALはマハドプロジェクトの権益34%を中国の青島市恒順衆集団に売却すると発表した(2015.12月テックスレポート)。2016年前半に炭鉱開発に着手するとしていたが2016年後半に先送り、CoALはこれまで、2016年前半に炭鉱開発に着手するとしていたが2016年後半に先送りされた。炭鉱開発の工期は26ヵ月であるから、生産開始は2018年末もしくは2019年初めにずれ込む(2015.07.28テックスレポート)。CoALがシンガポールのイーシェン社に株式を9.5%売却、2015年3月13日にもBBBEEにマハドプロジェクトの権益を26%譲渡すると発表している(2015.08.07テックスレポート)。

◆ベレイナス (Bereinice) 原料炭プロジェクト

リンポポ州の未開発鉱区を開発し、生産された強粘結炭をアルセロールミッタル・サウス・アフリカ社の製鉄所に供給しようというもの。コール・オブ・アフリカ(CoAL)が100%の権益を保有する。開発は2段階に分かれ、フェーズ1では100万~150万トン、フェーズ2では500万トンの原料炭が生産される。CoALは、2010年11月に、隣接するチャプディプロジェクトの権益

4. 石炭輸出入動向

IEA Coal Information 2017の資料に基づくと、2016年の輸出量は7,650万トンと2015年の7,550万トンよりも100万トン(1.3%)増加した。

一方、「2017石炭年鑑」においては、2016年の輸出量は7,675万トン、2015年では7,775万トンとIEAとのデータには若干の差異はある。輸出相手国の5位までの順位が2007年当時はオランダ、インド、スペイン、イタリア、英国であったが、2011年にはインド、中国、台湾、韓国、イタリア、2016年にはインド、パキスタン、オランダ、イタリア、韓国と変化してきている。欧州向けからインドやアジア向けへのシフトが顕著である。2016年の輸出量は7,675万トンであり、前年比100万トン(1.2%)減少した。インドが227万トン増加し全体の49%と過去最高を記録し、逆に中国が60万トンも減少し、日本はゼロとなった。

鉄鋼生産をしており、原料炭不足のため、石炭輸出国でありながら豪州を主体に原料炭を200万トン弱輸入している(豪州の章、国別の原料炭輸出力を参照。2016年は豪州から110万トン輸入、モザンビークからは不明)。

速報であるが、2017年の輸出量は8,347万トンと前年比7.4%増で、過去最高となった。韓国が第3位の830万トンと過去最高で、台湾も第4位に進出した。

2.15 南アフリカ

(1) 石炭輸出量

(千トン)

	2000	2005	2010	2013	2014	2015	2016*	年平均 伸び率 '00-'16	年平均 伸び率 '10-'16
一般炭	68,166	70,918	66,396	73,993	68,246	75,080	75,434	0.64%	2.15%
原料炭	1,744	524	834	572	783	419	1,039	-3.19%	3.73%
計	69,910	71,442	66,396	74,565	69,029	75,449	76,473	0.56%	2.38%
褐炭	0	0	0	0	0	0	0		
合計	69,910	71,442	67,230	74,565	69,029	75,449	76,473	0.56%	2.17%

注：*2016年は見込み、出所：IEA, “Coal Information 2017”

国別の石炭輸出量

(千トン)

相手国	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	伸び率 16/15 (%)	2017
インド	8,484	19,027	23,090	17,442	22,985	21,277	31,924	35,299	38,152	8.1	36,511
パキスタン	636	1,152	1,265	779	1,174	2,392	3,434	3,720	5,216	40.2	8,616
韓国	809	551	2,250	3,523	1,542	165	323	318	2,767	770.1	8,328
台湾	281	2,436	2,991	3,680	4,732	5,690	1,415	1,289	817	-36.6	3,203
スペイン	7,246	5,268	3,210	2,384	2,360	1,915	3,342	2,400	1,077	-55.1	2,785
モザンビーク	1,651	1,457	1,565	3,837	3,300	1,813	1,512	849	654	-23.0	2,365
オランダ	14,061	9,023	3,651	2,608	3,587	7,032	9,359	2,643	2,977	12.6	1,944
トルコ	1,244	1,322	2,086	2,723	2,795	2,384	3,641	4,548	1,737	-61.8	1,867
イスラエル	4,701	4,231	2,991	3,150	4,752	2,986	2,501	2,559	1,017	-60.3	1,166
UAE	534	1,162	2,187	2,067	2,528	2,375	2,275	1,626	1,985	22.1	1,078
ブラジル	1,397	351	1,061	1,037	1,114	630	1,035	944	879	-6.9	998
ウクライナ	0	256	0	0	0	0	769	609	231	-62.1	927
イタリア	5,326	4,202	3,289	3,491	3,241	2,235	1,532	3,882	2,758	-28.9	833
エジプト	0	0	0	0	0	0	157	1,218	1,706	40.1	806
マレーシア	2,113	1,041	2,445	3,043	2,684	1,960	1,676	1,069	1,056	-1.2	774
モロッコ		308	827	65	405	303	1,367	4,325	2,165	-49.9	757
フランス	3,805	2,165	1,022	1,124	1,042	1,220	955	385	670	74.0	612
デンマーク	1,445	1,000	800	1,345	630	306	677	377	444	17.8	322
米国	0	0	168	44	450	521	573	504	236	-53.2	405
日本	79	299	299	618	467	546	141	150	0		311
ベトナム								44	511	1,060.0	55
英国	2,897	999	465	674	592	443	1,147	299	117	-60.8	0
中国	0	774	6,514	12,346	12,871	13,067	3,270	0	60		0
ガイアナ	0	0	1,310	1,104	0	2,532	71	0	0		0
その他	12,384	8,230	6,934	4,551	3,844	3,946	5,560	8,694	10,465		8,812
合計	69,093	65,254	70,420	71,635	77,095	75,738	78,656	77,751 (55.29)	77,697 (54.15)	-0.1	83,475 (69.41)

出所：TEX レポート「2017 石炭年鑑（貿易統計）」、2018.3.7 情報により作成

(2) 石炭輸入量

(千トン)

	2000	2005	2009	2010	2011	2012	年平均 伸び率 '00-'12	年平均 伸び率 '09-'12
一般炭	0	0	2	0	0	0		
原料炭	1,109	1,859	2,017	2,250	2,550	2,760	7.89%	11.01%
計	1,109	1,859	2,019	2,250	2,550	2,760	7.89%	11.01%
褐炭	0	0	0	0	0	0		
合計	1,109	1,859	2,019	2,250	2,550	2,760	7.89%	11.01%

出所：IEA, “Coal Information 2014”

5. 石炭輸出見通し

2 機関による輸出量予測を示す。豪州 DIIS の短期予測では 2019 年まで漸増し、7,800 万トンとなる。IEA の予測では 2025 年に 8,500 万トンまで増加する。

(百万トン)

南ア		2015	2016	2017	2018	2019	2025	2040
DIIS 2017	一般炭	77	75	76	76	78		
IEA WEO 2017	合計	76	76.5				85.0	92.4
IEA WEO 2017 (百万tce)	合計	76	72				80	87

出所：DIIS, “Resources and Energy Quarterly”, December 2017, IEA, “World Energy Outlook 2017”

6. 鉱業法と関連法制度

(1) 鉱業管轄官庁と関連政府機関

a) 管轄官庁

- 鉱物資源省 (Department of Minerals Resource、DMR)、
<http://www.dme.gov.za/>

b) 関連政府機関

- 地質調査所 (Council for Geoscience)、<http://www.geoscience.org.za/>

(2) 鉱業法¹

◆ 鉱物・石油資源開発法 2002(The Mineral and Petroleum Resources Development Act 2002)

- この法律は、世界の鉱業法の最近の方向性 (特にカナダ、豪州、米国の鉱業法) にならって策定されたとされている。また、この鉱業法の中核には、すべての鉱物関連の権利を政府に戻すことにある。

¹ NEDO「平成 18 年度海外炭開発高度化等調査 (南東部アフリカ (南ア及びモザンビーク) における石炭開発計画および輸送インフラ)」、2007 年 3 月

2.15 南アフリカ

- この法律は、国の鉱物資源の主権と保護権が国家にあることを認定し、鉱物資源に対する公平なアクセス・歴史的に不利な条件下にあった個人（Historically Disadvantaged Individuals、HDI）の取得の機会、経済成長、雇用および社会経済的繁栄ならびに鉱業保有（試掘、採掘）権の保証を提供するものであるとされている。
- なお、鉱物・石油資源開発法は2009年4月に一部改正され、“Mineral and Petroleum Resources Development Amendment Act, 2008”が出されている。

◆ 鉱業権²

- 南アフリカの鉱業権の概要は次表のとおり。

鉱業権の種類	対象行為	着手 (以内)	有効期間 (以内)	更新 (以内)
Reconnaissance Permission	地質調査、物理探鉱、写真地質等による調査でprospecting およびexplorationは含まない	—	2年	なし
Prospecting Right	海底・水底を含む地表および地表下の乱れを生じる方法を採るか、また残留貯蔵物、堆積物中を調査する探鉱	120日	5年	3年/1回限り
Exploration Right (石油)	石油探鉱の地震探鉱、試錐、検層、坑井試験等	略	略	略
Mining Right	採掘およびそれに直接付随する行為	1年	30年	30年
Mining Permit	最大2年間で採掘でき、鉱区が1.5ha以内であること		2年	1年/3回まで
Retention Permit	すでに試掘鉱区の探査やF/Sが完了しているが、マーケットの状況で採掘が現段階では非経済的と判断される場合にProspecting Rightの保有者に与えることができる		3年	2年/1回限り

出所：NEDO「平成18年度海外炭開発高度化等調査（南東部アフリカ（南ア及びモザンビーク）における石炭開発計画および輸送インフラ）」、2007年3月より

(3) 関連法制度

◆ ロイヤルティ

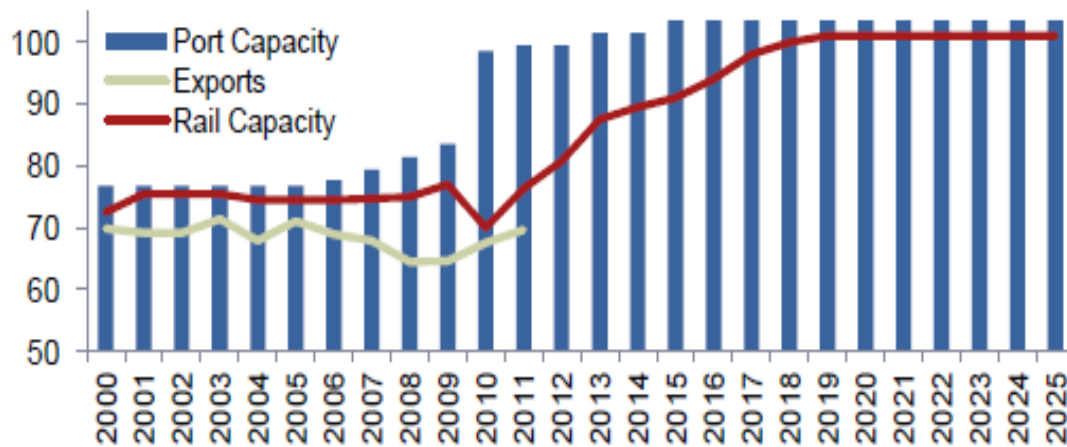
2008年11月に「鉱物および石油資源ロイヤルティ法(Mineral and Petroleum Resource Royalty Act,2008)」が成立している。本法では税および利子前利益（Earning before Interest and Tax、EBIT）、総売上高（Gross Sales、GS）、鉱物精製の有無によりロイヤルティ料率を決定し、総売上高に料率を乗じてロイヤルティ決めるとしている。なお、本法律の発効は2009年5月を予定していたが、世界金融危機の影響を受けロイヤルティ徴収を2010年5月まで延長するとしている。

7. 石炭輸送インフラ状況と整備計画

Anglo Americanの資料によると、以下のように港湾の能力は2019年の8,200万トンから2010年には9,600万トンまで増強された。鉄道輸送能力も2011年の7,600万トンから2012年に8,000万トンまで増強されたが、今後1億トンもレベルまで引き上げ、輸出量の増加に対応していく。

² NEDO「平成18年度海外炭開発高度化等調査（南東部アフリカ（南ア及びモザンビーク）における石炭開発計画および輸送インフラ）」、2007年3月

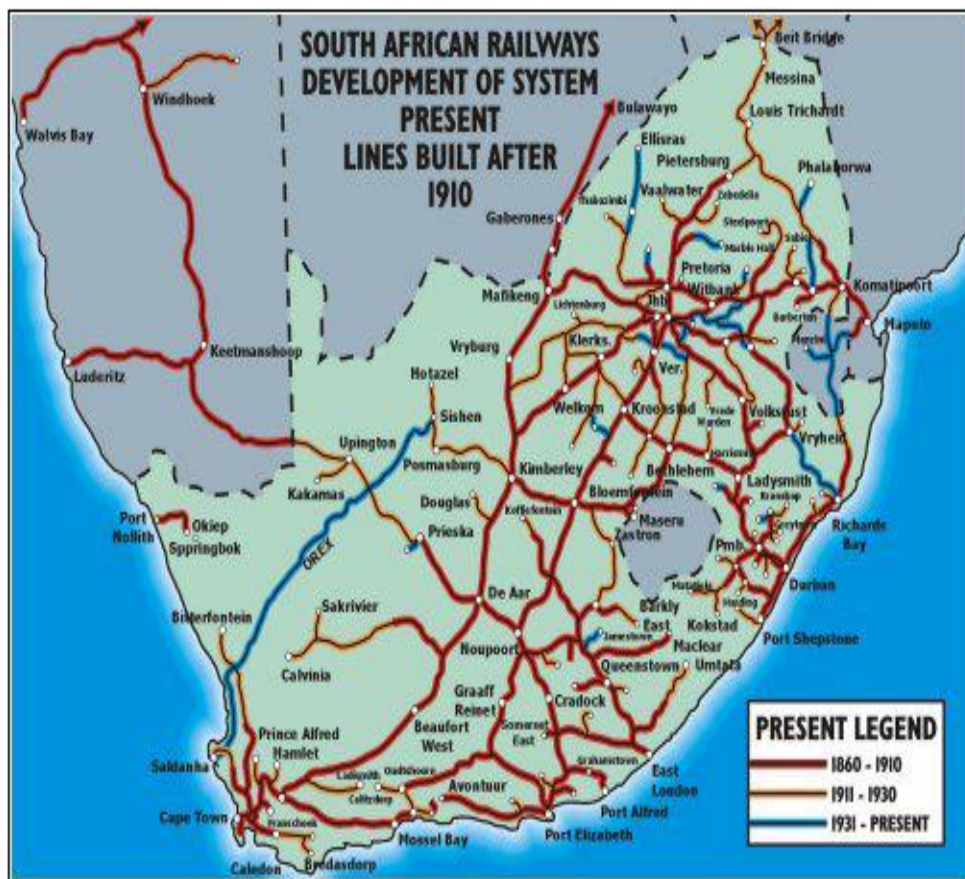
South Africa coal exports & infrastructure capacity



出所：Wood Mackenzie, Anglo American Thermal Coal, National Planning Committee

- ◆ 南ア炭の代表的な輸送形態は、以下のようになっている。
 - 輸出用炭 鉄道で山元から港まで輸送
 - 地元発電所、合成石油プラント コンベアで山元からユーザーまで輸送
 - その他国内向け石炭 トラックまたは鉄道もしくは併用で山元からユーザーまで輸送

- ◆ 南アフリカの石炭輸出は Richards Bay、Matola (Maputo 港、モザンビーク)、Durban の 3 港で行われており、その 90%以上が Richard Bay から積み出されている。
- ◆ 南アフリカの鉄道は、約 80%が Transnet Limited (政府が 100%株主) が所有しており、その一部門であるトランスネット貨物鉄道 (Transnet Rail Freight、TRF) が運営している。
- ◆ セントラル炭田の石炭のほとんどが COAL link (Richards Bay Coal Line、複線化された石炭輸送用鉄道 (軌道)) により山元から輸出港である Richads Bay に運ばれ、輸出されている。大手の山元においては、石炭輸送専用の 85 トン積の貨車 100 輛で 1 列車が編成される。Ermelo でさらに 100 輛が連結され、Richads Bay には 1 列車 200 輛編成で到着することになる。
- ◆ Maputo 港へは Gauteng、Mpumalanga、Limpopo の各州と一般貨物路線でつながっている。機関車、貨車は Spoornet の所有で、1 列車の構成は 32 トン貨車×40 輛となっている。Durban 港に Mapumalanga 州の石炭を輸送する際にも一般貨物路線が利用されている。また、KwaZulu Natal 州から Durban までは 3 本の幹線があり、Kripriiver、Utrecht、Vryheid の小規模炭鉱と接続し、さらに、Waterberg の Grootegeluk 炭鉱から Durban 港へは 58 トン貨車 50 輛編成の輸送が可能となっている。



出所：NEDO「平成 18 年度海外炭高度化等調査（南東部アフリカ（南ア及びモザンビーク）における石炭開発計画および輸送インフラ）」、2007 年 3 月

8. 石炭供給能力の検討

- ◆ 最大輸出相手国のインドとはインドネシアが競争相手になる。インド東海岸へはインドネシア炭が有利であるが、西海岸へは南ア炭が有利となる（IEA WEO2015）
- ◆ NEDO が 2007 年 3 月に発表した「平成 18 年度海外炭開発高度化等調査（南東部アフリカ（南ア及びモザンビーク）における石炭開発計画および輸送インフラ）」調査報告書によると、南アフリカの石炭販売量（国内販売量＋輸出货量＝生産量）は 2006 年に 2 億 5,000 万トンを上回り、2010 年には 3 億トンに迫るまでに拡大すると予測されていた。生産拡大を見こして、鉄道能力の増強や Richards Bay コールターミナルの拡張も行ってきた。しかし、石炭生産量は 2009 年までに 2 億 5,000 万トンを上回ることがなかった。輸出货量も 7,500 万トンと伸び悩んでいる。
- ◆ これまで南アフリカは、欧州市場を中心とした大西洋に面した石炭市場の主たる供給者であったが、コロンビアやロシアといった石炭輸出国が欧州市場への供給量を増加させている。世界の石炭需要は拡大しており、輸出需要も増加する中、上述したような南アフリカおよび南アフリカを取り巻く状況をみると、欧州市場における南アフリカのプレゼンスの低下は否めない。欧州市場への距離という点では、コロンビアやロシアに対してハンディキャップがあり、生産コストを引き下げる努力が払われないと、欧州市場への輸出拡大は難しいものとなる。一方、今後も拡大するアジア市場をみると、東アジア、東南アジアについ

ては輸送距離のハンディキャップがある。しかし、インドは地理的にも近く、インドネシア炭との競争となるが、今後も増加が期待される。現状においても、インドの石炭輸入が増加しているなか、南アフリカ炭のインドへの輸出量が増加し、欧州向け輸出量の減少分をカバーしている。

9. 主要炭鉱の概要

◆ 南アフリカにおける主要炭鉱の概要は次表の通り

① アングロ・アメリカン社

アングロ社が南アの複数一般炭資産売却を完了した。売却したのは New Vaal、New Denmark、Kriel の 3 炭鉱と操業停止中の 4 炭鉱。既報のように 1 月末に New Largo を売却している（2018 年 3 月テックスレポート）。

保有するエクサロ社の株式 9.7%を売却する（2016 年 11 月テックスレポート）。

Eskom に供給している複数の一般炭資産（Kriel、New Denmark、New Vaal）をセリティ社に売却すると発表した（2017 年 4 月テックスレポート）。

(千トン)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2016/15 (%)
Goedehoop	4,859.9	4,680.8	4,771.6	4,287.2	4,288.6	9.4%
Greenside	2,883.2	3,269.5	3,624.1	3,876.6	3,945.3	1.8%
Isibonelo	5,399.2	5,066.8	5,262.6	4,531.8	4,395.0	-3.0%
Kleinkopje	3,765.5	3,997.2	3,911.8	3,152.3	3,867.9	22.7%
Kriel	8,096.9	8,102.7	6,878.1	6,158.2	6,336.5	2.9%
Landau	4,272.3	4,084.0	4,178.4	4,268.7	4,317.8	1.2%
Mafube	1,804.1	1,825.4	1,675.4	1,442.5	1,759.0	21.9%
New Denmark	3,401.2	3,586.9	3,767.0	2,838.3	2,547.4	-10.2%
New Vaal	17,623.3	17,105.7	16,672.8	14,148.1	15,894.8	12.3%
Zibulo	5,026.1	4,871.7	5,053.8	5,565.0	6,007.6	8.0%
合計	57,131.7	56,590.7	55,795.6	50,268.7	53,759.9	6.9%

輸出处一般炭 (FOB)	17,132.1 (92)	17,031.3 (77)	18,213.1 (70)	17,403.6	17,872.4	2.7%
Eskom向け	33,706.4 (21)	33,567.4 (19)	30,988.5 (19)	26,021.2	28,699.3	10.3%
Eskom以外	6,219.1	5,992.0	6,594.9	6,843.9	7,188.2	5.0%
原料炭	74.1	0	0	0	0	0
合計	57,131.7	56,590.7	55,796.5	50,268.7	53,759.9	6.9%

2.15 南アフリカ

② グレンコア社

2015年の生産量は3,700万トン(前年比19.7%減)、2016年の生産量は2,930万トン(前年比20.8%減)と2年連続の大幅減である。グレンコア社は子会社であるOptim Coal Mines社をOakbay Investments Groupに売却することが12月に明らかになった。売却額は約1億3600万米ドル(2015.12月テックスレポート)。

南ア政府が2015年8月に、グレンコア社に対し同国で運営する全炭鉱の操業停止を命じた。法律に従わず炭鉱労働者を大量解雇しようとしているため。G社は7月に一般炭減産を強化するため、子会社であるOptim Coal Mines社が操業する複数一般炭炭鉱を休山すると発表していた。これによってO社の労働者が600~700名削減された。G社の2014年の生産量は4,610万トンで、輸出向けが2,340万トン、国内向けが2,270万トンである。うちO社の生産量は約1,000万トンで、550万トンがEskomに出荷されている。一般炭輸出価格の大幅下落などで同社の経営が悪化し、コスト割れの価格でEskomに供給しており、この供給契約を見直すべく、Eskomと交渉したが物別れに終わっている。自体の打開を目指して、今後南ア政府とG社が協議するが、難航した場合G社は南アにおける炭鉱操業の長期停止を余儀なくされることも考えられる(2015.08.06 テックスレポート)。

(千トン)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2016/15 (%)
輸出向け一般炭(FOB)	21,100 (96)	20,600 (76)	23,400 (68)	19,700	17,200	-12.7
国内向け一般炭	24,700 (29)	22,900 (26)	22,700 (23)	17,300	12,100	-30.1
合計	45,800	43,500	46,100	37,000	29,300	-20.8

③ エクサロ・リソーシズ社

2017年の石炭生産目標を4,966万8千トンに設定した。前年比687万2千トン(16%)の増産となる。原料炭が245万1千トン、一般炭が4,721万7千トンである。

販売価格の下落によってエクサロ社の経営が悪化してきていることを踏まえ、管理コストを軽減すべく2016年4月、最大565名の事務職員を削減(2016.7.26 テックスレポート)。

(千トン)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2016/2015 (%)
原料炭	2,326	2,215	2,470	1,341	1,298	-3.2%
国内	1,630	1,643	1,689	1,341	1,298	-3.2%
輸出	696	572	781	0	0	
一般炭/Eskom販売	31,367	30,785	31,483	33,377	29,922	-10.4%
Grooteegeluk	14,174	14,513	15,306	21,637	20,616	-4.7%
Malta	10,941	10,135	10,368	7,859	7,900	0.5%
ECC				1,365	3,904	186.0%
Leeuwpán	1,922	1,933	1,838	3,786	3,774	-0.3%
NBC	2,249	2,571	2,531	2,870	2,857	-0.5%
Amontmark	2,081	1,633	1,440	1,401	0	
一般炭/その他販売	3,363	3,187	3,078	2,587	4,709	82.0%
輸出	3,199	3,887	4,510	6,182	7,858	27.1%
一般炭小計	37,929	37,859	39,071	42,146	42,489	0.8%
合 計	40,255	40,074	41,541	43,487	43,787	0.7%

④ サウス 32 社 (2015 年 BHP ビリトンから分社化)

2016/17 年度の石炭生産予想量を 3 千万トンに引き下げたことを明らかにした。また、2017/18年度の石炭生産目標を2,750万トンに引き下げた(2017年4月テックスレポート)。

(千トン)

	2015年	2016年	2016/2015 (%)
輸出向け一般炭	14,620	16,498	12.8
国内向け一般炭	17,113	18,359	7.3
合 計	31,936	34,131	6.9

⑤ コンティネンタル・コール社

2.15 南アフリカ

	(千トン)			
	2012/13度	2013/14度	2014年 1~6月	2015年 1~6月
原炭生産量				
Vlakovarkfontein	1,526.5	1,382.5	722.3	483.6
Ferreira	559.1	247.1		
Penumbra	143.3	498.2	250.0	30.8
合計	2,228.9	2,127.8	972.3	514.5
石炭処理量				
Ferreira	627.3	269.7		
Penumbra	143.3	491.4	252.8	31.3
合計	770.6	761.1	252.8	761.1
石炭販売量				
国内向け	1,315.7	1,401.1	704.6	392.4
輸出	453.6	523.9	141.8	25.7
合計	1,769.3	1,925.0	846.4	418.1

⑥ ユニバーサル・コール社

	(千トン)			
	2014年	2014/15年度	2015/16年度	2016/17年度
原炭生産量	1,716.5	2,472.2	2,908.5	4,424.6
石炭処理量	1,563.6	2,569.4	3,124.2	5,355.2
石炭販売量	1,084.4	1,680.2	2,037.4	3,002.8
国内向け	1,066.5	1,627.1	1,959.2	2,956.4
輸出	17.9	53.2	78.2	406.4

出所：テックスレポート、「2017 石炭年鑑」より作成

10. その他

・MHPS が南ア発電所向けボイラーの据付完了、リンポポ州のメデュビ石炭火力発電所に納入
メデュビ石炭火力発電所はリンポポ州レファール市に位置し、現地では建設工事が進められている。また MHPS はムランガ州ウィドバンク市のクシレ石炭火力発電所向けのボイラーも受注しており、2つの石炭火力発電所向けにボイラー計12基を納入することになる。メデュビ発電所は2019年、クシレ発電所は2020年完成予定となっている。南アのエスコム社が、両発電所の開発を推進している（2015.9.2 テックスレポート）。